



| 特集 | 住友電装の100年

未来につなぐ 住友電装グループの力

20世紀初頭、開国したばかりの日本が国際社会へと一歩を踏み出しはじめたのとほぼ同じころ、日本の近代化に欠かせない“電線”をつくる会社として、住友電装の前身「東海電線株式会社」が誕生しました。

今年は、その誕生からちょうど100年。

この100年の間に、日本は国際社会のなかで大きな存在感を示す経済大国へと成長。一方で私たち住友電装グループも、世界33カ国で事業を展開する、従業員数およそ25万6,000人という規模の企業へと成長することができました。この区切りの年に、その歴史を振り返ってみると、現在までの当社の成長は、社会との深いかかわりあってのものだったことがよくわかります。

次の100年も、さらなる成長を続けるために――。

私たちは、今後も“社会”とともに発展し続ける企業でありたいと願っています。



1910

1914-1918年
第一次世界大戦

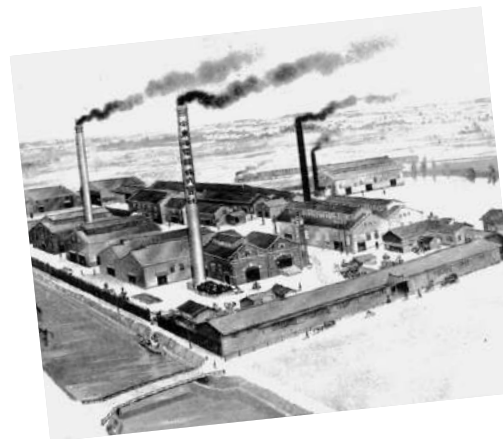


近代日本の工業化に向け 四日市で電線の生産を開始

～四日市での創業期～

住友電装の歴史は、100年前、日本の近代工業化とともに始まりました。

明治維新後、政府が殖産興業政策を推し進めるなか、古くから商取引で栄えた四日市地域にも近代化・工業化の波が押し寄せました。電線事業の将来性を確信した七世・伊藤小左衛門と九鬼紋七は、電線製造に詳しい深沢久作を共同経営者に加え、1917(大正6)年2月、現在の四日市製作所の地に東海電線製造所を創業。同年12月には東海電線株式会社が誕生しました。



創業当時の東海電線全景

1920

1923年
関東大震災



昭和不況を乗り越えるため 住友グループの一員に

～激動の時代における転換期～

第一次世界大戦中の好景気を背景に誕生した東海電線は、設立当初は順調に事業を拡大。工場を増設し、東京・大阪・福岡などに販売店も設置しました。ところが1929年、世界恐慌が勃発。日本も“昭和不況”と呼ばれる深刻な恐慌に陥ります。そのあおりを受けた東海電線もたちまち経営が行き詰まり、倒産寸前にまで追い込まれます。この事態を打破するため1931年、住友電線製造所(現・住友電気工業)と資本および技術を提携。このとき、住友グループの一員となったことは、当社の大きな転換点となりました。この提携で窮地を乗り越った東海電線は、1937年には、無事創業20周年記念祝賀会を開催。しかし同じ年、日中戦争が開戦し、社会は一気に戦時下へ。第二次世界大戦中は軍需産業に集中し、非常時を反映した生産体制が続きました。1945年6月の四日市空襲では、市街地が火の海となり、当社も甚大な被害を受けました。

終戦を迎えると、当時社長の吉田伊兵衛は「文化国家再建のため、民生生産に集中する」と宣言。すぐに復興用の電線の生産に取りかかります。国も電力インフラの回復に力を注ぎ、銅などの重要資材も電線メーカーには優先的に割り当てました。そのため、当社は他業種に比べいち早く回復でき、終戦から3年後にはほぼ戦前の生産水準を回復しています。



絶縁被覆部に糸を巻いていた
当時の主力製品「東京線」

1930

1930年
昭和恐慌



住友電線製造所

1940

1939年～45年
第二次世界大戦



創立20周年記念祝賀会の様子

1950

1960

1964年
東京オリンピック



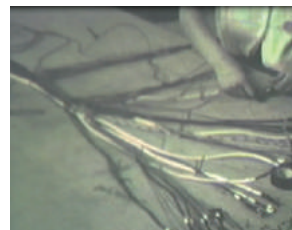
ワイヤーハーネス事業で 自動車業界とともに急成長

～国内での生産体制確立期～

創業以来、電線製造が主体だった東海電線は、不況のたびに業績不振に陥る体質を改善するため、1956～1959年にかけて大胆な経営再建策を実施します。その中の一つがワイヤーハーネス事業でした。

東海電線がワイヤーハーネス(W/H)を初めて受注したのは1957年。川崎航空機工業(現・川崎重工業)からのバス用W/H40セットでした。以後、本田技研工業、鈴木自動車工業(現・スズキ)、ダイハツ工業などから、二輪用、三輪用、四輪用の発注が相次ぎました。東京オリンピック以降は、急速なモータリゼーションで国内の自動車生産は飛躍的に増大。急速に成長した当社も、受注増大に対応するため、1965年、埼玉県に狭山工場を開設。以降、全国に自社工場を展開すると同時に、「東洋ハーネス」など製造関係会社も設立。国内生産体制を確立しました。

一方、当社初の海外進出は1978年。当時、本田技研工業とヤマハ発動機が二輪車の現地生産を開始していたブラジルで、二輪用ハーネスを生産するSumiden-Tokai do Brasil Industrias Electricas Ltda. (STB) を設立しました。設立当初の従業員はたった10名で、工場作業者のほとんどは英語も日本語も通じないブラジル人。駐在員たちは文化や習慣の異なる国で、一からビジネスを立ち上げる難しさに悪戦苦闘しながらも、このブラジル進出を立派に成功させました。こうして1980年代以降は、多くの社員が世界各地へと飛び出していくこととなります。



バス用W/H製造の様子



狭山工場内における組み立て作業

1970

1980

1985年
プラザ合意

1986年～1991年
バブル景気

1990



四日市から世界へと飛躍 生産拠点を海外へシフト

～海外展開拡大期～



名古屋証券取引所で挨拶する清水社長

1985年、東海電線株式会社は住友電装株式会社に商号を変更。翌1986年には名古屋証券取引所二部上場を果たします。1985年のプラザ合意以降、急激な円高とバブル景気の影響で、日本の自動車産業は国内向け、輸出向けともに大增産体制に入ります。海外での現地生産体制もますます加速し、当社も急速な海外展開を推し進めました。1980年代後半は、労働力が豊富で製造コストが安いアジア圏へ積極的に進出。また、1986年には住友電工と共同で米国・ケンタッキー州に Sumitomo Electric Wiring Systems, Inc. (SEWS) を設立しました。

2000

2001年
アメリカ
同時多発テロ

2007年
世界金融危機

2010

2011年
東日本大震災

2017

世界戦略の柱ともなるSEWSの設立は、住友電装が世界へ飛躍する大きな挑戦でした。きっかけは、当時、日米間の貿易摩擦が深刻化し、米国から「現地調達、現地生産、現地雇用」を求められたことでしたが、一方でこれはGM、フォード、クライスラーの“ビッグスリー”へ参入し、当社のグローバルシェアを大きく伸ばすチャンスでもあったのです。

1990年代からは欧州圏、2000年代には中国にも積極的に進出。フィアットなど欧州の非日系企業への参入を果たし、念願だった“ビッグスリー”への参入にも成功しました。こうした海外展開の結果、1996年にはW/Hの国内・海外生産比率が逆転。生産体制が国内から海外へと急速にシフトしていったのです。



設立当時のSEWS



グローバル企業として さらなる発展をめざす ～グローバル企業への成長期～

今後もワールドワイドにビジネスを展開する企業をめざし、2007年、住友電装は住友電気工業と株式交換契約を締結。住友電気工業の完全子会社となりました。これにより、当社のビジネス基盤はより強固になり、グローバル企業集団として、さらなる飛躍をめざしています。

近年はモータリゼーションが加速する新興国にも積極的に進出。一方で、インテリジェンス化、エレクトロニクス化が進む次世代の自動車に対応するため、技術力にも力を入れています。

グローバル企業として、次の100年へ飛躍するために、住友電装は今後も“持続的な発展”をめざし、挑戦し続けます。



世界各地から参加する技能五輪



未来へつなげる持続可能な技術



「つなげる技術」で次の100年へ

VOICE

設立100周年記念事業の一環で住友電装100周年史を編纂することになりました。当社1世紀の歴史を理解し纏めていくことで、当社の発展は、多くの関係者の熱意の結集であることを実感しています。

100周年史には、ステークホルダーとの関係を重視し、長期に亘り、社会に貢献する会社としての責任を果たしつつ、継続的に発展できたことは、先人たちの「情熱」は勿論、「先見性」や「決断」の賜物であったということを感じたいと思います。

また、その時々的情勢も織り込み、当社の歴史に無関心だった方々にも、変遷を身近に感じてもらえ

る編纂をめざしています。皆さまのこれからの、必ずや指針として役立つかと思っておりますので、是非一読いただくことを望みます。

最後になりますが、当社の礎を築きあげた諸先輩方に感謝を申し上げます。

後世に残るこの編集に携われたことは、我々は非常に幸せであり、これからも誇ることのできる貴重な経験となります。厚く御礼申し上げます。

100周年事業推進室 編集者一同(左から)

秋山 智哉／城戸 元則／森 和彦／安國 純／並木 孝也

